

14. 技術革新が国際金融に及ぼす影響に関する調査研究

1. 調査研究の目的

インターネットを始めとした技術革新が、金融界にも大きな構造改革をもたらしている。RTGS の導入、証券や国債等の電子取引市場の創設、さらに電子化に伴う決済システムの変化など、金融ツール面における変革は、銀行、証券、商社、小売業等業態を超えた金融サービス主体の変革をもたらしつつある。このような動きは、企業の国際的な資金調達、インターネットを利用した外国株取引の増加等様々な面でクロスボーダーの資金移動にも影響を与えることになるものと見られる。

以上のような背景から、本調査研究では、IT の進展が金融に及ぼす影響、貿易金融 EDI、CP の電子化などについて、クロスボーダーの資金移動への影響についても視野に入れつつ分析した。

2. 調査結果の概要

本報告書は 3 章から構成される。第 1 章「情報技術革新の進展と金融への影響」においては、決済制度の変革等について概観するとともに、電子化の進展が金融業に及ぼす影響等について考察した。第 2 章「ベンダーの提供する金融ソリューション」では大手ベンダーの提供する金融ソリューションの概要を紹介した。第 3 章「今後の展望」では、前章までの考察を踏まえて今後の展望を試みた。また、報告書の最後に付属資料として、本調査研究テーマと関連して実施したヒアリングや研究会の概要をとりまとめた資料やその他関連資料を添付した。

1) 情報技術革新の進展と金融への影響

日本銀行が 2001 年 1 月に導入した RTGS は、DVP メカニズムの基盤を提供し証券取引や外為取引における決済リスクの削減にも貢献するものである。しかし、RTGS の導入によって、いわゆるメインバンク制の崩壊を通じて企業と金融機関との関係にも大きな影響を与えることが予想される。企業と金融機関の関係は、これまでのようにメインバンクであるかどうかではなく、コアバンク、ラインバンクというように変化するものと思われる。企業にとって銀行は、「お金を借り入れるのところ」という伝統的なものでなく、「キャッシュ・マネジメント・サービス、コミットメント・ラインサービスなどの、あらゆる専門的金融関連のサービスを提供するところ」というように変化してくると考えられる。また、その過程で企業の側からの金融機関の選別が進むことが予想される。

一方、現在進められている証券決済改革は、2002 年 4 月に予定されているペイオフ解禁に備え、証券取引に伴うリスクをできるだけ少なくするのが狙いである。決済リスクを減らすためには、T+1 と DVP の実現が不可欠である。このためには、事務の自動化、機関の集約、ペーパーレスの 3 つを進める必要があるが、いずれも IT を最大限に活用す

ることで共通している。

技術革新の結果、株式や国債等債券取引市場の電子化の動きも活発である。株式取引の電子化では、2000年12月に大阪証券取引所にオプティマーク市場が創設され、国債については大手証券会社などによるネット債券市場創設の動きが見られる。これら電子取引市場の創設は取引の迅速化をもたらすのみならず、取引の多様性を提供するという意味でも今後の動向が注目される。また、CPの電子化は、調達側にも運用側にも、多大のメリットをもたらすものとして期待されている。電子CP市場の育成を図るためには、電子CPを支えるインフラとしての新たな法的枠組みの構築が不可欠であり、早急な法整備が望まれる。

ITの進展は銀行の経営にも大きな影響を与えている。日本の銀行は合併・提携などによる規模拡大の過程で、顧客データベース構築を中心に情報システム投資を大幅に増やしている。しかし、銀行がこれから行わなければならないのは規模拡大を如何に収益に結び付けていくかということである。今後銀行が収益を向上していくためには、手数料収入の重視、融資形態の見直し、ITを活用した新たな金融商品の提供などが重要となろう。またネット経済の下では、システム運営コストの低下を背景に異業種の銀行参入が活発化し、新規参入銀行との競争も激化する。今後銀行は、如何に顧客を取り込むかを重視した経営を迫られることになる。

また、電子商取引の進化により、企業間電子商取引にコミュニティーホストが出現するようになることから、これに対応したコミュニティー・ホスト事業への参入も今後の銀行の重要な戦略となろう。コミュニティー・ホストとしての銀行の新しい事業分野としては、(1)コミュニティー内の商取引の上流プロセスへの関与(=ファシリテータ・事業)と、(2)コミュニティー内企業からの業務受託(=アウトソーサー事業)が考えられる。

貿易金融 EDI は、貿易取引の迅速化、事務経費の削減といった直接的な効果にとどまらず、あらゆる産業で進行中の SCM (サプライ・チェーン・マネジメント) 改善にも役立つものと期待されている。

こうした IT の進展の下で、商社も IT 技術を取り入れ、信用リスク、市場リスク管理を行うとともに、CMS を利用した効率的な資金運用を模索している。

2) ベンダーが提供する金融ソリューション

日本の金融機関や企業が前章で述べた様々な課題に取り組むうえで有用なシステムとして、ベンダーは各種のソリューションを提供している。例えば、日立は金融機関の経営上の課題を解決するために、10 個のソリューションで構成された「ソリューションマックス・フォー・フィナンス」を提供しており、NTT データではエレクトロニックバンキング (EB) サービスの「ANSER」シリーズを拡張することで新時代の金融・IT ソリューションを提供している。

3) 今後の展望

以上のような IT 革新を起爆剤として生じつつあるパラダイムシフト、それに対応して金融業をはじめとする産業界や企業がとろうとしている方向性を総合的に考えると、今後のデジタル経済の下では、「銀行」と「その他企業」といった業種の垣根や、「物流」と「決済」といった業務の垣根がどんどん低くなる経済社会が出現し、市場からの評価を最大の尺度とした企業経営が追求される厳しい競争社会が出現することが予見される。こうしたパラダイムシフトの下で、資金の流れも、これまでの銀行からの借りに依存する「間接金融」から、資本市場を通じた「直接金融」へ大きくシフトすることが予想される。こうした変化は、今後の日本企業の海外展開における資金調達やリスク管理にも極めて大きな影響を及ぼすことになるものと見られる。